

北九州市立大学文学部紀要

(人間関係学科)

第 31 卷 抜 刷

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その 4）

石 原 由 貴 濱 野 健

Elaborating Diversity in the University Library Services:
A Study Report of a Research Project Held
at the University of Kitakyushu (vol. 4)

Yuki Ishihara Takeshi Hamano

北九州市立大学文学部

2024年3月発行

大学図書館の役割の多様化に向けて： 学内研究助成による取り組みの報告（その4）

石原由貴¹ 濱野健²

Elaborating Diversity in the University Library Services:
A Study Report of a Research Project Held
at the University of Kitakyushu (vol. 4)

Yuki Ishihara Takeshi Hamano

抄録：本稿では北九州市立大学に2016年に開館した図書館新館にて、将来の教育・研究の更なる支援の方向性を検証するため2019-2020年度に実施した、学内助成による研究事業の継続事業である学内研究助成事業（2021年度—2022年度）から、2022年度活動報告を行う。2020年度からの新型コロナウイルス感染拡大のため施設面でのサービス提供について図書館はこの数年通常とは異なる制限を課し続けてきた。しかし、2022年にはそうした制限が次第に緩和されるようになったため、本研究事業の趣旨に沿った様々な取り組みが実施できるようになった。また、2022年度は二期目の研究事業の最終年度であった。長期的な研究活動の成果として、2019年の事業初年度から準備を進めてきた地域文化施設との連携活動の成果として、北九州市立漫画ミュージアムからのマンガの寄贈が実現した記念すべき年度となった。本稿は、2022年度の本学図書館の運営状況の概要を掲載し、その中で大学教員と図書館司書とが協働して行った研究活動の記録として刊行する。

キーワード：大学図書館、貴重図書、マンガ、地域文化施設、図書館利用状況

1. はじめに

本稿は北九州市立大学における学内研究助成に基づき実施した2022年度の研究活動を報告すること、及びその活動を記録し公開することを目的としている。¹本研究活動は、2016年に開館した本学の新図書館の将来のあり方に向けた指針を定めるべく企画された。とりわけこの取り組みの特色として、これまでの学内研究助成では見られなかった教員と施設管理及び運営従事者である図書館職員（司

¹ 北九州市立大学情報化推進課

² 北九州市立大学文学部人間関係学科

書）による研究体制、いわゆる教職連携を整えたことがある。こうした体制に加え、必要に応じて学生や大学院生なども参加する実践的な研究体制を構築すると同時に、研究に従事する教職員が、学生や教職員を対象に図書館での様々な事業を企画し運営している。そしてその活動から、図書館における学生の教育活動を支えると同時に、大学院生や教員の研究活動を促進するための方法や制度を整えることを目指して、以下で報告する様々な実践的取り組みを実施するという手法を採用してきた。本研究活動は、2019年から20年度にかけて行った「学長選考型研究費A」採択事業として実施した「大学図書館における『ダイバーシティ』教育の環境開発に関する実践的研究」（研究代表者：濱野健、2019-20年）を継承した長期的な研究活動としても位置づけられている。前回の事業実施期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大によって予定していた研究計画について大幅な見直しを余儀なくされた経緯がある。とはいえ、本事業を通じ、計画当初は想定もしていなかったウイズコロナ時代の新たな社会環境のもとでの学修・研究支援のあり方を実験的に導入するまたとない貴重な契機となった側面もある。そして第二期の活動が始まった昨年度（2021年度）とその後半にあたる2022年度も新型コロナウイルスの感染拡大が完全に収束したとはいええない。しかし、2022年度は図書館及び大学の学修・研究環境が各種利用制限を次第に緩和し始めた過渡期でもあった。以下の報告は本学図書館でどのような取り組みが実施されたか、そしてそれを踏まえ、こうした新しい時期の到来により実施可能となった様々な取り組みについて報告する。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2節では、2022年度に本事業として実施した各種活動とその成果を振り返る。次いで第3節では、2023年1月に本研究プロジェクトと図書館との合同調査として実施した、「2022年度図書館アンケート」の調査結果について報告する。ここでは2021年度に実施した同様のアンケート調査との比較も行うことで、新型コロナウイルス感染拡大に伴い図書館の利用が制限されていた時期とその後の条件緩和の時期との利用状況の違いまたは共通性などを検証する。

2. 2022年度の図書館の取り組み

2022年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響は残っていたものの、徐々にコロナ禍以前の開館状況に戻す動きが見られ始めた。制限していた座席数については、2022年1月に全体の座席数の半分まで戻すことができ、2022年10月には図書館1階のラーニングコモンズにてアクティブラーニングスペースが一部利用可能となった（その後新入生を迎える2023年4月には、ほぼ通常の座席数に戻り、アクティブラーニングスペースの利用も可能となった）。一方、対面で実施していた図書館ツアーについては、2022年度は館内案内についてのみ短時間・少人数で実施し、情報検索講座は引き続きオンデマンド動画を提供する形式としたが、10月に実施した秋の上級生向け情報検索講座については、状況が好転してきたことから対面での実施が可能となった。状況に合わせて運用変更した点も一部残しつつ、2023年12月時点では多くの学生が図書館を利用できる環境が復帰した。

2-1. 短期留学生向け図書館ツアー及び利用状況アンケートの実施（2022年5月・9月）

2022年5月24・25日と9月28・29日の計4日間で短期留学生向けの図書館ツアーを実施した。この企画は本事業の多言語学習支援を目的とし、本学の国際交流センターと連携して初めて実施した企画である。本学には多数の短期留学生が在籍しているが、図書館の利用支援についてはこれまで具体的な活動に乏しく、例えば本事業で2021年に実施した多言語パンフレットの作成と配布はその初の試みであった。

今回は、本研究代表の濱野、研究協力者の石原、共同研究者のNeil McClelland氏（基盤教育センター）、国際交流センターによって企画された。ツアーでは5月に17名、9月に28名の短期留学生を案内した。日本語対応が難しい学生も参加していることから、当日は通訳対応も行い館内を15分程度案内した。学内で留学生が快適に過ごせる場所が限られていることもあり、今回の案内が図書館利用の一助となることが期待された。図書館ツアー後には濱野やMcClelland氏が学生の出身国の図書館との違いなどについて簡単な聞き取りを実施した。また後日、利用状況に関するアンケートを実施し、図書館ツアーの効果について調査した。ツアー後は利用頻度が伸びており、効果があったことが伺えた。短期間でも本学の学生として快適な学生生活が送れるよう、今後も短期留学生を対象とした図書館ツアーは継続する予定である。

2-2. 図書館総合展への出展（2022年11月）

本事業は研究協力者中村純子氏（北九州市立大学情報化推進課図書館係）より提案を受け実施した企画である。本事業も4年目を迎え取り組みも多岐に渡ってきたことから、ここで一度研究発表の場を設け、学外にも広く研究報告を行うことが検討され、図書館業界最大のイベントである「図書館総合展」への出展を決定した。ⁱⁱ新型コロナウイルス感染拡大の影響を機にオンラインでの出展が可能となっていたため、当館で例年実施している学生を対象とした利用者アンケートの実施結果とコロナ禍で作成した館内案内動画及び情報検索講座の動画公開を行った（図1参照）。ⁱⁱⁱ「図書館総合展」への出展は当館では初めての試みであったが、学外にも取り組みを紹介することで自館の取り組みを振り返ることもできた貴重な機会となった。次年度以降もこうした発表の機会を設け学内外に本研究活動について報告していきたい。^{iv}

2-3. 貴重図書室所蔵資料調査及び書誌学講座の実施（2022年12月）

2022年12月1日と2日の両日で貴重図書室所蔵資料の調査及び書誌学講座（教職員向けと学生向け）を実施した。本事業は共同研究者を務める渡瀬淳子氏（文学部比較文化学科）が企画し2020年より継続して実施している企画である。昨年度までは資料の保存・管理に関する内容を中心に実施していたが、本年は所蔵資料の書誌内容に関する調査及び書誌学講座を実施するため、書誌学者の佐々木孝浩氏（慶応義塾大学附属研究所斯道文庫）をお招きした。

初日の調査では司書も同席し、当館所蔵の「源氏物語」の写本について調査が行われた。調査結果として佐々木氏より、当館所蔵の「源氏物語」は室町時代から江戸時代の写本が混在しており、巻に

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その4）

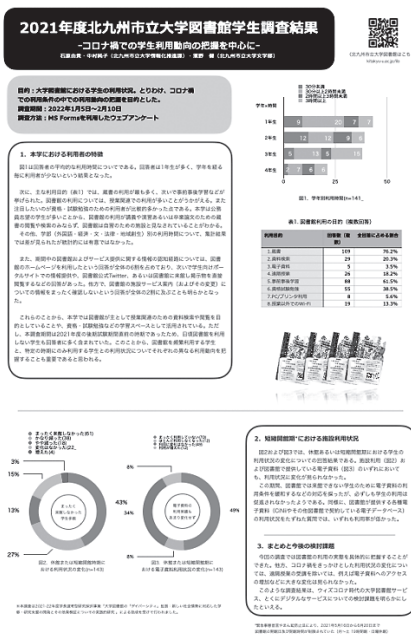


図1 2022年度図書館総合展での研究報告（ポスター）

よって行数や注釈の書き方が異っており、さらに元のサイズを裁断し揃えた形跡が見られることから三つ種類の別々の写本を集めて巻を揃えていることが推測される、と説明を受けた。また、源氏物語の写本には見られない尾題が一部の写本にあり、これは注目すべき点であるという。本史料についてはこれまで学内に書誌情報が乏しかったため、今回の調査で明らかになった内容は今後資料保存を行う上で重要な情報となった。

二日目には、当館所蔵の貴重図書について広く知ってもらうことや古典籍（古い資料）の取り扱い方法、目録作成時に必要となる知識について学ぶことを目的とし、教職員向けと学生向けそれぞれで、佐々木氏による書誌学講座が行われた（図2参照）。教職員向けの講座では10名が参加し、古典籍の取り扱いや当館所蔵の貴重資料についての知己を得る良い機会となった。学生向け書誌学講座では、渡瀬ゼミの学生及び博物館実習を履修している学生等計9名が参加した。和本（日本の古典籍）を研究に利用するための基礎知識を知り、実際に触れてみることでその取り扱いについて実践的に学ぶ機会を得ることで、参加した学生の古典籍に対する学習の理解を深めるために、教職員向けとは異なる内容にて開催した。当館所蔵の写本も教材として利用することで、和本について史料に直に触れながらより深く学ぶ貴重な機会となった。

2-4. 北九州市漫画ミュージアムからの資料寄贈（2023年12月）

2022年12月14日に「大学図書館とマンガ、そしてその未来 — 北九州市立大学図書館と北九州市



図2 書誌学講座の様子（1枚目は教員向け講座、2枚目・3枚目は学生向け講座）



図3 イベント告知ポスター

※ポスターのデザインと作成は本学学生による。



図4 寄贈マンガコーナーの様子



図5 セミナーの様子

漫画ミュージアムとの連携事業開始記念事業」と題し北九州市漫画ミュージアムからの資料寄贈を記念するイベントを実施した（図3参照）。本事業は前回の第一期事業から検討していた北九州市漫画ミュージアムからのマンガ複本の寄贈企画であり、数年の連携模索の結果実現に至った企画である。

本イベントでは寄贈されたマンガ約1,300冊のお披露目の他（図4参照）、第1部では「大学とマンガ—教育・研究・地域を結ぶメディアとしての可能性」と題し、3名が登壇した。大城房美氏（筑紫女学園大学文学部英語学科）からは、大学図書館とマンガを取り巻く現状について講演が行われた。現在、マンガは広く研究対象として認知されているが、今でも大学図書館で所蔵することに難色を示す館も多く、ご自身がそうした障壁にぶつかりつつもどのように乗り越えてきたかといった内容を含

みつ、研究内容やご経験を踏まえた講演が行われた。また、田中千尋氏（北九州市漫画ミュージアム図書担当）と中村氏からはそれぞれの館の立場からマンガ本寄贈についての経緯や手続きについての報告が行われた。

興味深い点として、今回の大規模な寄贈をきっかけにマンガの情報管理の講論が行われたことがある。通常図書館でマンガに割りあてられる請求記号「726.1」を中心とした、マンガの配架の在り方に関する意見交換が行われた。^vそれに関連して、OPACでの検索に際して、漫画ミュージアムから寄贈されたマンガに絞り込んだ検索が可能となるよう本プロジェクトの研究協力者である伊崎仁美氏（北九州市立大学情報化推進課図書館係）によって「#マンガ・#漫画ミュージアム」というタグが登録の際に追加されたことをここに記録しておきたい。このように、図書館に新たなコンテンツが整備されることによって、図書館情報学の観点からも新たな創発性につながる機会となることが確認できたことも今回の寄贈イベントの一つの成果であった。^{vi}また、以前の論文でも各館の性質の違いについて述べているが、^{vii}今回の寄贈にあたってはそうした館の性質が違う点などに由来する様々な手続きのすり合わせに時間を要した。継続事業として取り組んでいくにあたり、今回の寄贈で明らかになった課題をクリアしていくことも必要である。

第2部では「大学生とマンガー「私のおススメ」を語ろう！」と題し、本学学生と北九州市漫画ミュージアムの職員、北九州市立小倉南図書館館長、本学教職員とのトークイベントを実施した。自分のおススメのマンガを紹介する形式で実施したが、学生から多く聞かれたのはSNSなどインターネットで公開されている漫画を読んでいるという話であった。

図書館でマンガをどう取り扱うか議論の余地はまだまだあるが、イベント冒頭で図書館長兼副学長（当時）の中尾泰士氏（基盤教育センター）から、これまで図書館を利用していなかった新しい学生の利用につながることを期待するとの言葉もあったように、マンガをきっかけとして新たな利用が増えることを期待したい。

2-5. ウィズコロナ時代の大学と大学院生への研究支援（2023年1月）

2023年1月22日に「ウィズコロナ時代の大学と研究支援のこれから―大学院生としての経験から考える」と題し、コロナ禍で大学院生として過ごした方々を迎えたセミナーを実施した（図5参照）。本企画は、今後の図書館での研究支援について検討することを目的として実施した企画である。現在実施している事業は主に学部生への利用支援を中心に取り組んできたが、図書館として、教員や大学院生の研究支援を行うことも重要な役割である。そこで、今回はコロナ禍での教育や研究の遂行にどのような工夫を試みまたどのように新しい実践を導入したかについて、教育よりもむしろ研究活動に焦点をあて、大学院生・教員それぞれの異なる立場での経験を共有することで、ウィズコロナ時代の大学教育や研究の可能性を検討することを目的として実施した。本研究代表の濱野、石原、共同研究者の児玉弥生氏（文学部人間関係学科）、コロナ禍で大学院生として学位論文を執筆した経験のある清藤隆春氏（北九州市立大学国際教育交流センター）、笠井咲希氏（株式会社ジェイ・サポート）、そして本学大学院生3名（博士課程後期1名・博士課程前期2名）の計5名が参加し、コロナ禍での研

究活動についての経験を報告するとともに、そうした中で研究活動を続けるためにどのような工夫や取り組みをおこなったかについて情報共有した。

新型コロナウイルスの感染が拡大している時期はオンラインを活用した講義が主流であったことは学部生と変わらない状況であったが、各々が自分なりに工夫を凝らし研究活動を行っていることが伺えた。研究手法についてはこの時期に計量的な手法に則したテキスト分析が増えており、そうした手法による研究論文の増加に新型コロナウイルス感染拡大の影響が少なからずあるという。また学習や論文の執筆場所として図書館が活用されており、集中しやすい環境であることはもちろん、執筆中調べものがある際にすぐに資料を探せる点が大きなメリットであると述べられていた。一方、本学在籍の大学院生の中には図書館は利用するものの利用方法がわからない点もあるという意見もあり、院生向けの図書館案内や講習会があれば良いとの意見も出た。コロナ禍で図書館ツアーが実施できない状況であったが、大学院生も広く活用できるよう対応が必要であるとの認識に至った。研究活動の支援のためにはどのように図書館が利用できるかを広く広報していくことも必要であろう。

2-6. 国際教育交流フォーラムの実施（2023年2月）

2023年2月11日に「探究型環境・防災ESDプログラム及び教材開発に関する共同研究のための体験と交流－環境配慮型教育施設の訪問とその運用に関する国際ワークショップ」を実施した。本企画は環境教育に関連する趣旨に基づき、共同研究を務める児玉弥生氏と三宅博之氏（北九州市立大学名誉教授）による共同研究・教育活動「探究型環境・防災ESDプログラム及び教材開発に関する共同研究のための体験と交流」（「さくらサイエンスプログラム」採択事業）の一環として実施された企画である。

このセミナーには、マタラム大学（インドネシア）教員、及び同プログラムに参加するインドネシアの小学校教員が参加し、滞在期間中、市内各所にある環境や最先端テクノロジーに関連する施設の見学や大学訪問も含まれた。本学図書館は学内で唯一太陽光発電システムや自然空調システムを取り入れるなど環境配慮型の教育施設であるため、セミナーを行う上で最適な環境であったことから、施設見学や施設利用に至った。コロナ禍以前も館内見学の対応をしたことはあったが、海外からの来訪者に対して環境配慮型施設として館内ツアーを実施した経験はなかった。どのように案内するか対応職員と検討していくことで、今回の企画は職員のスキルアップに繋がった。図書館職員が普段案内を行うのは学生がメインであるため、想定外の質問が出ることは少ない。しかし、今回来館する方々は環境や防災に興味・関心の高い方々であり、容易に解答できない質問も想定された。図書館施設について深い知識がなければ対応することは困難であると感じたが、自館のことを深く知り、理解するチャンスであるとも感じた。当日は予想通り様々な質問があり、当館に高い関心を寄せていただくことができた。

3. 2022年度図書館学生アンケート

北九州市立大学図書館では本研究活動以前から図書館の利用者（主として学生）を対象とした利用

状況調査を年に一度実施してきた。その方法は、利用者に対して質問票を館内で配布しその回答を回収し手作業で集計する形式で行われてきた。図書館の提供する各種サービスに対する学生の利用満足度や要望を収集することに主として焦点があてられており、学生の利用動向そのものを回答結果から考察する点についてはそれほど意識されてこなかった。

2021年度よりこのアンケート調査に本事業が関わったことで、調査の目的を図書館サービスに対する学生の評価を測るだけではなく、図書館が提供している様々なコンテンツ（主として特定の資料をまとめた企画コーナー）や、図書館のインフラを活かしたオンラインでの学習環境の利用状況、また、学部学科それぞれ独自のカリキュラムの影響を受けて図書館を利用する学生の特徴などを明らかにすることを目的としたアンケート調査を実施することとなった。

前回の2021年度は新型コロナウイルスの感染がまだ収まらない時期であったことから、図書館の提供するサービスも制限が課せられており、そうした制限の中での図書館利用に対する評価や、こうした環境のもとで図書館から提供されたサービスの利用実態などを測定した。2022年度のアンケート実施時期には施設利用の制限も緩和されたことで、その中での利用状況を測定する調査となった。調査結果については単年度での集計結果のみならず前年度の結果との比較を行うことで、取得したデータからより効果的な学修・研究支援につなげることが可能になるのではないかと判断し、次年度以降も継続的に実施することを予定している。

3-1. 調査方法について

調査は以下の手順で実施した。初めに、2021年度に実施したアンケート調査のフォームにて設定した各質問項目を担当者（濱野・中村）で再検討し、調査実施時期に当たる2022年度末の図書館サービスの利用状況を測定するのに妥当な質問を維持し、他方で新型コロナウイルスの感染により課されていた制限下において提供されたサービスや施設状況への評価については削除するなどした。作成された本年度調査の設問案は、学内の図書委員会で諮られ承認を受けた。

設問は「1. 図書館の利用状況(7問)」「2. 館内各種コーナーへのアクセス状況(6問)」「3. ホームページのアクセス状況(10問、うち3問の自由回答を含む)」「4. 所属学年・学科(2問)」「5. 図書館への要望やコメント(自由回答)の5項目26問で構成された。前年度の調査では6項目合計29問を設定したが、本年度はこれよりやや少ない質問数となった。とりわけ2021年度に設置した項目4の施設状況は新型コロナウイルス感染拡大による特別対応への評価を求める質問であり、本調査当時は該当しなかったため項目ごと削除した。^{xii}

調査対象者は図書館に実際に来館している利用者とした。本年度の調査でも前年同様に回答数を増やすためにいくつかの工夫を行った。初めに、回答者の利便性を高めるために本学教職員及び学生に対して利用が可能となっているMS Formsによるウェブフォームでの調査とした。フォームで調査票を作成した後に館内でフォームのQRコードを配布した。^{xiii}次いで、より多くの学生からの回答を得る工夫として、図書館では調査協力を呼びかけるポスターを作成するとともに(図6参照)、回答者へ粗品(本学図書館キャラクターの図版を掲載したふせん)を限定配布するなどした。なお、アンケー

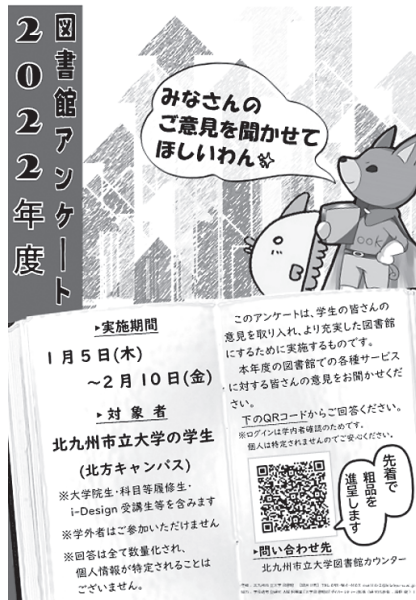


図 6 2022 年度図書館アンケート告知ポスター

トの回答の集計や分析には HAD (ver.18) を使用した。^{iv}

調査期間については、学生が図書館を利用する機会が増える後期終了前から試験期間にあたる 2023 年 1 月 5 日 (木) から 2 月 10 日 (金) までとした。最終的な回答数は 119 となりその全てを有効回答としたが、2021 年度の回答数 (143) と比べるとやや減少した。

3-2. 調査結果について (集計)

以下、2022 年度調査における各設問の集計結果を示す。ただし、項目 3 と項目 5 の自由回答の内容については割愛する。

表 1 は来館目的を訊ねた結果である。回答は複数回答となっているため各尺度を単数回答として処理し表にまとめた。来館目的として最も多いのは蔵書の利用であり、回答者の約 8 割がこの目的のために図書館に来たと回答した。次いで多いのが、事前事後学習のための来館であり、授業の準備や授業の課題を取り組むために来館している学生が一定数いることがわかった。その他にも資格試験のための来館が一定数を占めた。他方で電子資料の検索や利用等のために図書館を訪れている学生は少なく、図書館が提供している各種機器や Wi-Fi 環境を利用するためと回答した学生もほとんどいなかった。昨年度の調査結果と比べても、こうした傾向には大きな変化が見られなかった。このことから、新型コロナウイルス感染症の拡大により図書館における施設の利用や開館時間などに制限が課せられた時期から一貫して、図書館利用の目的が蔵書を利用することや様々な学習活動のために利用される

表1 来館目的（複数回答, n=119）

項目	度数	割合 (%)
a 来館目的（蔵書利用）	94	78.99
b 来館目的（電子資料検索）	20	16.81
c 来館目的（電子資料利用）	5	4.20
d 来館目的（オンライン授業）	32	26.89
e 来館目的（事前事後学習）	76	63.87
f 来館目的（資格試験）	48	40.34
g 来館目的（機器利用）	9	7.56
h 来館目的（Wi-Fi 利用）	0	0.00
i 来館目的（その他）	0	0.00

表2 最も滞在している場所

項目	度数	割合 (%)
ラーニングcommons	10	8.40
2F 閲覧席	61	51.26
2F 教員院生エリア	8	6.72
3F 閲覧席	38	31.93
その他	2	1.68
合計	119	100

ことが一般的であることがわかる。図書館の提供するハードな環境に対して、近年大学図書館における活用が期待されている電子資料やデータベースなどのソフトな環境の利用には消極的であることが明らかとなった。

表2は、回答者が最も長く滞在している場所を訊ねた結果である。本学図書館において閲覧や学修のために利用可能なのが本館の1階から3階までのフロア、及び旧図書館を利用した書庫棟である（書庫棟には自習や長時間の閲覧が可能な設備はないためここでは除外している）。回答からみて最も利用されている場所は、2階及び3階の閲覧席であった。2階・3階の閲覧席は従来の閲覧スペース（会話は禁止）であることから、長時間利用が一般的であると思われる。他方1階のラーニングcommonsは、会話しながらグループ学習が可能なスペースとして本学図書館の中でも特色ある環境として整備されているが、この調査の時点では感染症対策のため通常の利用方法に制限が設けられ、上階の閲覧スペースとほぼ等しい利用環境であった。⁸昨年度の回答結果と比較しても、この設問における回答者の度数に大きな変化はなかった。

表3から表6は、図書館で使用可能な各施設への利用状況を訊ねた設問の回答結果である。先に述べたように当時のラーニングcommonsはグループ学習スペースとしての機能を制限していたため、個人での学習スペースとして整備されていた。そのため、同様の利用目的の場合、2階・3階の閲覧席を利用することとなり、ラーニングcommonsの個人利用はそれほど多くはなかった。同じ理由からラーニングcommonsの複数名利用もほぼ皆無であったことが明らかとなった（表4）。こうした場所を積極的に活用してグループワークやミーティングなどに活用することを目的として長時間滞在する学生が皆無であったことは、当時の利用環境を振り返ればやむを得ない結果であろう。⁹図書館2階の閲覧席の利用については「週に数度」という回答が最も多く、定期的かつ頻繁に利用されることがわかった（表5）。一方、「月に1度」という不定期の利用者も一定数存在した。同じ傾向は3階の閲覧席においても同様であったが3階の閲覧席については全く利用していないという回答も相当な数を

表3 1階・ラーニングcommons利用（1人利用）

項目	度数	割合 (%)
週に数度	10	8.40
週に一度から隔週に一度	9	7.56
月に一度	22	18.49
まったく利用していない	77	64.71
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表4 1階・ラーニングcommons利用（複数名利用）

項目	度数	割合 (%)
週に数度	1	0.84
週に一度から隔週に一度	1	0.84
月に一度	9	7.56
まったく利用していない	107	89.92
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表5 2階・閲覧席利用

項目	度数	割合 (%)
週に数度	38	31.93
週に一度から隔週に一度	21	17.65
月に一度	35	29.41
まったく利用していない	25	21.01
合計	119	100

表6 3階・閲覧席利用

項目	度数	割合 (%)
週に数度	34	28.57
週に一度から隔週に一度	24	20.17
月に一度	28	23.53
まったく利用していない	32	26.89
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表7 図書館での平均滞在時間

項目	度数	割合 (%)
三時間以上	31	26.05
二時間以上三時間未満	33	27.73
三十分以上二時間未満	36	30.25
三十分未満	19	15.97
合計	119	100

占めた（表6）。このことから、2階の閲覧席の方が様々な目的により多くの利用者が滞在していることが推測され、他方3階の閲覧席については特定の利用者によって占められていることが推測できる。上記の利用時間についての設問は、今年度新たに追加質問であるため前年度と比較はできなかった。

これらの図書館の各閲覧席および学習施設の利用状況と合わせて、表7では図書館の平均的な滞在時間を訊ねた。アンケートを実施した期間は、後期の試験期間に差しかかっていることや、卒業論文の締め切りを間近に控えていることなどが反映されている。そして後ほど考察するように、本学図書館の利用目的においては事前事後学習や資料の閲覧などの学習目的に加えて、資格試験のための学習スペースとしても利用されている。それらの結果を反映し、回答者の半数以上が2時間以上利用していると回答した。前年度の回答結果と比べてみても、回答者の平均利用時間について大きな違いは

表 8 利用箇所に基づく図書館利用時間の規定要因（重回帰分析）

	係数	標準化係数	有意確率
1 階・ラーニングcommons利用	0.200	0.183	0.023
1 階・ラーニングcommons利用（複数名）	0.152	0.061	0.448
2 階・閲覧席利用	0.217	0.238	0.008
3 階・閲覧席利用	0.306	0.345	0.000
切片	-0.20		0.799
<i>N</i>	118		
決定係数	0.324		
自由度調整済み決定係数	0.300		
回帰の F 検定	0.000		

表 9 利用目的に基づく図書館利用時間の規定要因（重回帰分析）

	係数	標準化された係数	有意確率
a 来館目的（蔵書利用）	0.277	0.109	0.236
b 来館目的（電子資料検索）	-0.477	-0.172	0.069
c 来館目的（電子資料利用）	0.421	0.082	0.376
d 来館目的（オンライン授業）	-0.060	-0.026	0.780
e 来館目的（事前事後学習）	0.518	0.240	0.009
f 来館目的（資格試験）	0.419	0.198	0.029
切片	2.00		0.799
<i>N</i>	119		
決定係数	0.129		
自由度調整済み決定係数	0.082		
回帰の F 検定	0.015		

見られなかった。

そこでこれらの結果を踏まえ、図書館内で主に利用している各スペースを説明変数とし、図書館の利用時間を従属変数として重回帰分析を行った(表 8)。^{xi} その結果、1 階ラーニングcommonsの利用(グループ)をのぞく全ての変数で図書館の利用について有意な予測結果が得られた。有意であった三つの説明変数について標準化された係数を確認すると、3 階の閲覧席が最も大きく ($\beta=0.345$)、3 階の閲覧席を利用する利用者ほど図書館の滞在時間が長時間となることがわかった。それに対し、2 階閲覧席、1 階ラーニングcommons(単独)の順で係数が減少することから、短時間での利用ほど低階層を利用しているようであった。図書館を長時間利用する場合、比較的人の移動が少なくより落ち着いた

表 10 「授業関連コーナー」の図書利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	7	5.88
ときどきある	55	46.22
一度もない	57	47.90
合計	119	100

表 11 「Language Study Corner」の図書利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	7	5.88
ときどきある	51	42.86
一度もない	60	50.42
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表 12 「同窓会・後援会支援図書」の利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	15	12.61
ときどきある	33	27.73
一度もない	71	59.66
合計	119	100

表 13 「おすすめの新书・文庫」の利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	13	10.92
ときどきある	54	45.38
一度もない	51	42.86
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表 14 「SDGs コーナー」の利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	5	4.20
ときどきある	31	26.05
一度もない	83	69.75
合計	119	100

表 15 「SOGI 多様性推進コーナー」の利用

項目	度数	割合 (%)
よくある	6	5.04
ときどきある	25	21.01
一度もない	87	73.11
欠損値	1	0.84
合計	119	100

た環境となっている上階を利用することがうかがえる。

続いて、各種来館目的をダミー変数化してそれらを説明変数とし、図書館の利用時間を従属変数として重回帰分析を行った(表 9)。その結果、電子資料による検索、事前事後学習および資格試験の為の利用にて有意な予測結果が得られた。有意であった三つの説明変数について標準化された係数を確認すると、事前事後学習が最も大きいことがわかった($\beta=0.240$)。事前事後学習や資格試験を目的とする場合において、図書館の利用が長時間化することがわかった。

表 10 から表 15 は、1 階から 3 階に設けられている特設コーナーの利用状況を訊ねた結果である。これらのコーナーは、図書館の独自企画のコーナー、授業関連のコーナー、同窓会・後援会からの支援を受けたコーナー、その他には教員が学内で実施している研究活動や 実習活動の一環として設置しているコーナーなど様々な趣旨に基づいて設置されている。表 10 の、各講義を担当する教員のリクエストにより設置され授業関連の資料がまとめられている「授業関連コーナー」の図書利用は「一

度もない」と言う回答がほぼ半数に達するなど、授業の補助資料あるいは参考資料として設置されているにもかかわらず配架資料の利用状況は芳しくなかった。「Language Study Corner」は語学学習用の資料が設置されているコーナーである。表 11 をみると比較利用されている状況がうかがえるが、外国語の講義を履修している学生や留学等で語学学習を必要とする学生が利用していることが推測される。これらの結果を比較すると、このような特別なコーナーを設置する教員が配架された資料や資料を課題などで実際に活用することで、各種コーナーの利用が促進されることが予測される。

表 12 の「同窓会・後援会支援図書」の利用状況についても「授業関連コーナー」と同じような状況が見られた。このコーナーのタイトルには自身の学修活動にどう結びつけられるか学生にとってわかりにくい面があるのではないか。このコーナーの趣旨や目的について周知することや、選書の方法や基準を工夫すればこれからの利用促進につながる可能性がある。続いて表 13 の「おすすめの新書・文庫」は、2021 年に図書館の独自企画として設置されたコーナーである。先に挙げた他のコーナーと比べ、ある程度の学生の利用が見られた。利用者である学生にとって新書や文庫は比較的手に取りやすい上、教員や図書館司書による選書がこうした結果に影響していると推測される。表 14 の実習活動に伴って設置された「SDGs コーナー」、及び学内での研究助成活動の一環として設置された表 15 の「SOGI 多様性推進コーナー」については、いずれのコーナーにおいても「一度も利用したことがない」という回答が最多数を占め、学生がこれらのコーナーの資料を積極的に利用しているとは言えない結果となった。^{xiii}

これらの各種特設コーナーは学生に向けた読書や自主学習を促す目的で設置されている。しかしながら大半のコーナーはその狙い通りに積極的に利用されているとは言い難い。昨年の調査結果と比較してみると、「Language Study Corner」については本年度やや利用の増加が見られたが、^{xiii}他方で昨年度から設置されている「おすすめの新書・文庫」コーナーの利用は前年度よりもやや低下したようであった。それ以外のコーナーにおいては、いずれも前年度同様に低い利用率となっている。

これらの結果から明らかになったのは、いずれのコーナーについても学生の利用を推進するための取り組みや工夫を継続的に実施していくことの必要性ではないか。配架する資料の選択基準を再検討する、授業や実習活動などでこうしたコーナーを積極的に紹介する、またはこれらのコーナーに配架された資料を利用することを前提とした課題の設定などが授業にふんだんに盛り込まれるとしたら、資料の利用はより促進されるだろう。また、いずれのコーナーも学生の自主学習を推進することを目的としている点でその趣旨は概ね一致しているものの、それぞれの個別のコーナーの差異化についてどのように工夫していくか、それについて考えてみることは意義があるだろう。本年度の調査および昨年度の調査結果との比較の結果に基づき、大学生の学習支援を担う図書館はコーナーを設置している教員に向けてどのような機会にどういった働きかけができるだろうか。そのことは、本事業の特徴として掲げている「教職協働」の発展を考える上で、これらに向けての重要な取り組みにつながるかもしれない。

表 16 と表 17 は、大学図書館のホームページへのアクセス状況とその理由について訊ねた結果である。ホームページの閲覧状況（表 16）について最も多かったのは「月に数回以下」及び「年に数回以下」

表 16 図書館ホームページ閲覧

項目	度数	割合 (%)
ほぼ毎日	1	0.84
週に数回以下	15	12.61
月に数回以下	54	45.38
年に数回以下	49	41.18
合計	119	100

表 17 HP 閲覧理由 (複数回答, n=119)

項目	度数	割合 (%)
a 来館目的 (蔵書利用)	94	78.99
b 来館目的 (電子資料検索)	20	16.81
c 来館目的 (電子資料利用)	5	4.20
d 来館目的 (オンライン授業)	32	26.89
e 来館目的 (事前事後学習)	76	63.87

であった。図書館のホームページを通して情報入手する認知経路のあり方はそれほど一般的ではないことがうかがえた。ホームページを閲覧する理由について個別に訊ねたところ (表 17)、図書館の利用方法や開館日を確認するためにホームページを閲覧する学生が比較的多いことがわかった。そして、図書館からの各種連絡事項やお知らせなどを確認するためにホームページを閲覧したり、ホームページを経由してアクセスすることができる電子資料の検索のために図書館のホームページを定期的に閲覧している学生は極めて少ないこともわかった。とりわけこの点に関しては、さきほどの集計結果でも確認できたように、本学では学生の電子資料の利用が低調であることを改めて裏づける結果となった。図書館のホームページへのアクセス及び利用目的については、昨年の調査結果とほぼ同じ回答であった。

学生の利用が低調であることが明らかとなった電子資料検索やデータベースの利用動向について、それぞれ提供する内容ごとにその利用経験の有無について訊ねた。OPAC を利用した蔵書検索については、回答者のほぼ全員が利用したことがあると回答した (表 18)。CiNii の利用については回答者の六割程度が利用したことがあると回答したが (表 19)、新聞記事データベースについて利用したことがあると回答したのは全体の二割にも満たなかった (表 20)。同じ質問に対する昨年度の集計結果と比較しても特に変化は見られなかった。新型コロナウイルスの感染拡大によって図書館の開館状況や運営体制が制限されていた時期、そしてそれ以降の施設利用の条件が緩和し次第に通常利用が可能になった時期のいずれにおいても、本学生における電子資料検索やデータベースの利用動向に大きな変化がなかったことを意味している。^{xiv} これらの電子資料検索やデータベースの利用については、

表 18 蔵書検索(OPAC)利用

項目	度数	割合 (%)
ある	100	84.03
ない	19	15.97
合計	119	100

表 19 CiNii(サイニィ)利用

項目	度数	割合 (%)
ある	69	57.98
ない	49	41.18
欠損値	1	0.84
合計	119	100

表 20 新聞データベース利用

項目	度数	割合 (%)
ある	20	16.81
ない	97	81.51
欠損値	2	1.68
合計	119	100

それぞれの学部学科の授業内容の特色にも由来しているだろう。また、図書館では毎学期、学部学科単位での情報検索講習会を実施している。その際に学部学科の担当者（担当教員）等との打ち合わせにより、それぞれの学科のカリキュラム内容に合わせた検索講習パッケージを提案している。こうした情報検索講習の成果によって、学生の図書館利用や電子資料及びデータベースの利用は、ある程度促進されているようだが、実際にはそれぞれの学修内容に即した範囲での資料やデータベースが選択的に利用されているのであろう。

表 21 は利用者である学生が図書館または図書館が提供するサービスの利用方法についてどのような認知経路を取っているかを訊ねた結果である。先の集計結果では（表 16）図書館のホームページの利用に際して限定的な目的としてアクセスしていることが明らかとなった。これを反映しつつ、図書館の公式ホームページの閲覧によって図書館が提供する情報を定期的に取得していることが一般的であるという結果となった。次に多いのは図書館内の掲示物による情報入手という結果であり、これは実際に来館することによって図書館の情報を得るということを意味するため、そもそも図書館に来館しない学生にとって図書館が発信する情報を目にする機会が限られていることの裏返しでもあろう。そして、今回の調査が図書館に実際に来館している学生を対象としたのにもかかわらず、図書館が提供する情報の入手については「特に何も利用していない」という回答が一定数を占めた点には注意を要する。本年度の学生の図書館が提供する情報への認知経路の結果については、総じて昨年度とほぼ同様の結果となった。これらを踏まえると、図書館による情報提供や各種サービス及び施設利用の案内について、提供されている情報にアクセスすることの少ない学生の目にとまる形での情報発信を検討してみることは、図書館に来館する学生の増員につながるかもしれない。

表 22 では図書館公式の Twitter（調査当時の名称をそのまま用いる）アカウントのフォローについて

表 21 もっとも利用している情報認知経路

項目	度数	割合 (%)
図書館ホームページの閲覧	54	45.38
図書館公式 Twitter アカウントによるツイート	8	6.72
図書館の掲示物の閲覧	15	12.61
大学のポータルでの閲覧	14	11.76
教員からの情報提供	9	7.56
友人からの情報提供	1	0.84
特に何も利用していない	18	15.13
合計	119	100

表 22 Twitter 公式アカウントフォロー

項目	度数	割合 (%)
している	16	13.45
していない	103	86.55
合計	119	100

て訊ねたが、フォローしている学生は一割強に留まった。前年は回答者のおよそ四分の一がアカウントをフォローしていると回答していたが、今回の調査ではフォロワーの数が減少している。図書館を含む大学施設の利用条件の緩和にともない、2022 年度には学生が比較的キャンパスに足を運ぶ機会も増えたことによるのではないかと。あるいは Twitter での情報確認の内容が、例えば図書館の開館状況などの確認のために利用されているとしたら、2022 年度の大学の施設運営の状況が今回の結果に影響している可能性がある。

近年、本学の図書館では学生の学修支援に向けた様々な取り組みが行われており、このアンケート調査もそのような取り組みの効果を測定するために実施されている。こうした調査から明らかになった学生の利用動向を踏まえた上で、各種サービスの提供や新たな取り組みを導入することは意義がある。そうして取り組んでいる様々なサービスや企画について、(潜在的な)利用者となる学生(及び教員)に情報発信をする機会や場所をどのように工夫するか、図書館の提供する各種サービスや支援への PR のありかたについて検討してみることも必要ではないだろうか。

表 23 回答者の所属先(表 24 は学科別の内訳)、および表 25 は回答者の学年である。学部別の回答をみるとそれぞれの学部において回答者の数に差があることが分かるが、学科別にその数字を振りわけなおしてみると、単一の学部の中でもそれぞれの学科別に回答者数に差があることが分かる。学年については一年生が最も多かった。

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その4）

表 23 学部

項目	度数	割合 (%)
外国語学部	26	21.85
経済学部	17	14.29
文学部	29	24.37
法学部	35	29.41
地域創生学群	4	3.36
大学院	8	6.72
合計	119	100

表 24 学部学科

項目	度数	割合 (%)
英米学科	16	13.45
中国学科	7	5.88
国際関係学科	3	2.52
経済学科	10	8.40
経営情報学科	7	5.88
比較文化学科	21	17.65
人間関係学科	8	6.72
法律学科	20	16.81
政策科学科	15	12.61
地域創生学類	4	3.36
社会システム研究科	4	3.36
法学研究科	2	1.68
マネジメント研究科	2	1.68
合計	119	100

表 25 学年

項目	度数	割合 (%)
1年	47	39.50
2年	27	22.69
3年	29	24.37
4年（あるいはそれ以上）	14	11.76
無回答	1	0.84
科目等履修生	1	0.84
合計	119	100

表 26 は事前事後学習が来館の主な目的であるか否かという回答について、学年別に整理したものである。このクロス表について、この時期になると多くの授業がキャンパスで対面方式で開講されることになったため、履修科目の多い一年生はキャンパスでの滞在時間が比較的長期化する傾向があると思われる。一年生が基盤教育科目の履修などを通して履修することが多いと思われるオンライン授業に関して、学年別の利用目的については事前事後学習と類似した傾向が見られたが、同様のカイ二乗検定では有意な関連は見られなかった。オンライン授業の受講については、その利便性から二年生以上の学生でも履修している可能性があることが一つの説明となるだろう。また、一年生のように履修科目数が要因となって比較的キャンパスに長時間滞在し、頻繁に来校する必要がある場合、通信環境が学内で最も安定しておりかつ静かに聴講することの可能な図書館を選択することが考えられる。

表 26 学年別にみた来館目的（事前事後学習）

学年	1-1e 来館目的（事前事後学習）		
	はい	いいえ	合計
1年	38	9	47
2年	14	13	27
3年	17	12	29
4年（それ以上）	5	9	14
無回答	1	0	1
科目等履修生	1	0	1
合計	76	43	119

表 27 学部別にみた来館目的（蔵書の利用）

学部	1-1a 来館目的（蔵書利用）		
	はい	いいえ	合計
外国語学部	17	9	26
経済学部	10	7	17
文学部	27	2	29
法学部	29	6	35
地域創生学群	4	0	4
大学院	7	1	8
合計	94	25	119

表 28 表 27 学部別にみたデータベースの利用（CiNii）

学部	3-4. CiNii 利用経験		
	ある	ない	合計
外国語学部	9	17	26
経済学部	11	6	17
文学部	21	7	28
法学部	20	15	35
地域創生学群	0	4	4
大学院	8	0	8
合計	69	49	118

これらの条件によって、事前事後学習とオンライン授業を目的とした来館において、学年別の利用目的について類似した結果となったのであろう。^{xv}

続けて学部別の図書館利用状況について検証する。先にも述べたように、図書館では学部生を対象とした図書館の基礎的な利用方法についての案内や、電子資料またはデータベースの利用方法についての講習会を実施している。^{xvi} 今回のアンケート調査の結果をもとに学部学科により図書館の利用方

法について違いが見られたかどうかを確認する。初めに、回答者の学部（表 23）が蔵書利用（表 1 参照）との間に関連性があるか検討するためにカイ二乗検定をおこなった（表 27）。その結果、両者の間には 5%水準で有意な関連が観られた（ $\chi^2(5, N=119)=12.276, p=.031$ ）。残差分析の結果、「はい」という回答については文学部が 5%水準で有意であり（ $p=.032$ ）、「いいえ」という回答については経済学部で 5%水準で有意（ $p=.027$ ）であった。卒業論文や期末レポート課題などのため、特定の学部の学生が集中的に蔵書を利用する期間であったことがこの結果に反映していると推測できる。また、回答者の学部とデータベースの利用との間の関連性についても CiNii の利用経験に基づき（表 19）、その関連性を同じくカイ二乗検定により検討した（表 28）。その結果、両者の間には 1%水準で有意な関連が観られた（ $\chi^2(5, N=118)=20.856, p=.001$ ）。残差分析の結果、文学部では「（利用したことが）ある」という回答について 5%水準で有意であり（ $p=.042$ ）、大学院生も同様に 1%水準で有意であった（ $p=.005$ ）。他方、新聞記事データベースについては学部の間でその利用経験の有無に差は見られなかった。よって蔵書の利用やデータベース利用については学部間で利用の頻度や利用経験に差があることも今回改めて確認できた。しかし蔵書の利用と電子資料の検索やその積極的な利用について関連性があるかどうかについては、今回の分析ではまだそれを結論づけるにはデータが不十分であり、次回の課題としたい。他方で、特設コーナーの利用についてはいずれの学部でも統計的に有意な差は見られなかった。

4. おわりに

本稿では、「2021 年度学長選考型研究費 A」にて採択された研究課題「大学図書館の『ダイバーシティ』拡張：新しい社会情勢に対応した学修・研究支援の開発とその効果検証についての実践的研究」における、2022 年度の研究活動の成果を報告した。合わせて、ウィズコロナという新しい環境の中で本学図書館がどのような運営体制を整備していったか、その記録も掲載することで、この時期に図書館ではどのような取り組みが行われていたかを保存するための資料となることを企図した。タイトルにも示すとおり、本研究活動の報告はこれで 4 本目（4 年目）となる。研究活動の当初の目的は新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大という予想もつかなかった事態に直面し、大幅な軌道修正を余儀なくされた。一方で、こうした事態にどのように対応していくかを考え、実際に試行できるまたとない機会となった。そうした状況で、研究活動として本学図書館を通して様々な取り組みを行うことができたその背景には、教員と図書館司書による教職協働体制という本事業独自の体制よるところが大きい。図書館という施設を活用し教育や研究活動に従事する教員と、そのバックアップのために必要な情報やスキルが求められる司書が共に参加することで、互いの情報共有や議論の機会が増えたことは同じキャンパスにてそれぞれ異なる立場で教育や研究活動に従事する互いの相互理解や、そこからの協力関係の必要性を改めて認識させることもつながった。この 4 年間の継続的な活動により、学内助成による初の教職協働でのこのプロジェクトも徐々に学内で認知されつあり、本報告執筆時点（2023 年 12 月）では引き続き学内助成を得て、5 年目となるプロジェクトが進行中である。事業年度もいよいよ終盤にさしかかり、2023 年度もこれまでの研究活動を引き継いだ継続的な活動

石 原 由 貴 濱 野 健

に加え、本年度から新規に始まった試みも実現するに到った（それらについての活動報告は次年度に刊行予定）。このような地道な活動を通して、本学における学修・研究支援体制の拡充や、そしてそれに携わる教職員の専門性とその関心を高めることに寄与することができれば幸いである。

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その4）

注

- i 本事業では初年度から毎年の活動の取り組みを以下のように刊行してきた。石原由貴・濱野健, 2023, 「大学図書館の役割の多様化に向けて—学内研究助成による取り組みの報告（その3）」『北九州市立大学文学部紀要 人間関係学科』30:1-16。石原由貴・濱野健, 2022, 「大学図書館の役割の多様化に向けて—コロナ禍での図書館サービスと、学内研究助成による取り組みの報告（その2）」『北九州市立大学文学部紀要, 人間関係学科』29:1-17。石原由貴・濱野健, 2021, 「大学図書館の役割多様化に向けて—学内研究助成による取り組みからの報告（その1）（野井英明教授 退職記念号）」『北九州市立大学文学部紀要, 人間関係学科』28:73-95。
- ii 「図書館総合展」は図書館業界のトレードショー、または図書館関連の交流会の場として1999年から開催されている（年1回秋開催のほか、1-2日イベントを各地で開催）。国立国会図書館はじめ諸機関・諸団体や研究者・NPOや学生などからの出展や発表、また隣接領域である出版・情報・教育方面からの出展が増え続けたことで、「館種や立場を超えた参加のある、図書館界最大の情報交換の場」であると評され今に至る。図書館界全体の振興と発展に寄与することを目的としている国内最大規模の展示会である。2019年以降は新型コロナウイルスの影響を受けオンライン開催を行っており、2022年度の出展件数は156件であった。
- 参考：
https://www.libraryfair.jp/sites/default/files/2023-03/LF_about_230329_.pdf
- iii 本事業で明らかにしたい点を新たな質問項目として利用者アンケートに追加した。本年度はコロナ禍における学生の利用動向の把握と、こうした事態においてデジタルリソースがどのように活用されているのか（活用されるべきか）に焦点をあてた。
- iv 2022年度のオンライン出展は2023年12月時点で以下URLにてアーカイブとして公開されている。
<https://www.libraryfair.jp/poster/2022/125>
- v 本学図書館の収蔵するマンガについて報告を行った研究協力者の中村氏（北九州市立大学情報化推進課）によれば、この時点で本学図書館には洋書300点程度を含めて、合計で1300点ほどのマンガが既に配架されていたという。しかしながら、これらは主題または請求記号（726.1）で配架されているため、館内のあちこちに点在している状況であった。ただし、このイベントでもマンガ研究の専門家たちとの意見交換でも明らかになったように、図書館においてマンガをどう登録・管理するかという点については明確で有効な分類基準が国内では不在である。北九州市立漫画ミュージアムでも独自の分類基準を採用しているのが現状であるという。マンガが図書として、あるいは教育研究のための資料として大学図書館などに配架されることも珍しいことではなくなった昨今、こうした資料／史料をどのように管理するか、図書館情報学とマンガ研究との双方からの取り組みが必要になってきているのかもしれない。この点に関しては次の注も参照。
- vi 小山信弥・吉田倫子・吉井潤, 2012, 「日本の大学図書館におけるマンガの所蔵状況」『三田図書館・情報学会研究大会発表論文集』: 33-6。その他、2017年には「図書館雑誌」（第111号）にて「大学図書館とマンガ」の特集が組まれている。
- vii 石原・濱野（2021）参照。
- viii ウェブフォームによる調査においてQRコードに記載したURLを配布する方法は利便性が高い。しかしながら今回の調査のように調査地を限定した場合、回答者が配布した場所で即座に回答しない、あるいは好意として第三者にコードを転送するなどした結果、意図せずして調査対象としていない場所へ拡散される可能性もある。このことは調査におけるサンプリングの問題とも関わる。本調査でも後に回答結果を集計した際に、おそらくは図

- 書館外で回答したと推測される回答が含まれていた。調査の趣旨について回答者にあらかじめ周知する工夫が必要であったため次年度の課題とした。
- iv HAD は関西学院大学の社会心理学者である清水裕士氏によって、心理統計のために開発され無償で公開されているソフトウェアである。エクセルのVBA機能を利用して設計されており、心理統計だけではなく社会調査においても初学者にとって扱いやすいソフトウェアとなっている。詳細については以下の論文を参照。清水裕士, 2016, 「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案」『メディア・情報・コミュニケーション研究』1:59-73.
- x その後ラーニングコモンズでグループ学習が可能になった。2023年度の調査結果と比較することで実際の利用状況を把握することが可能であろう。
- xi ここで実施した重回帰分析の結果(表3および次の表4)について、従属変数とした設問(図書館の利用時間)は4尺度の順序尺度となっている。尺度4の順序尺度を量的変数として扱うかは議論の余地があることを承知した上で今回の分析を行っている。
- xii SDGs コーナーについては特定の学部の学生に利用が集中していた。このコーナーの設置のきっかけとなった学部の実習に関連し当該の学生が利用していると思われる。
- xiii 図書館司書への聞きとりによれば、このコーナーの資料を学生が積極的に利用するような課題を課す講義があるとのことだった。各種コーナーの利用はそれに関連した授業や実習でこれらの資料をどう活用されるかによるところが大きいと思われる。
- xiv 昨年度の報告では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う図書館の施設利用の制限(一時的な閉館あるいは閉館時間短縮)といった状況下においても、学生の電子資料の検索やデータベースの利用がそれほど上昇しなかった点を指摘した。
- xv 図書館職員からの聞きとりによれば、新型コロナウイルス感染拡大に伴い来校制限を経験した学年の図書館利用は、そうではない学年と比べて施設の利用率が低い傾向にあり、後に施設利用条件が緩和されたのちも利用状況が改善されることが少ないという。大学入学当初キャンパスの施設を利用して学修する経験が乏しかったことが、学生たちの学修行動に影響している可能性があるかもしれない。
- xvi 大学院生の研究支援のためこのような電子資料やデータベースの講習会を実施することも必要との認識がある。しかしながら本学の大学院の開講時間が主として夜間の授業時間内に設置されていることや、社会人大学院生がキャンパスに来校および滞在する時間がごく限れていることもあり、大学院生に対する情報検索講習については今後の課題である。

